

◆団体基本情報

No.	10	種別	株式会社	団体名	株式会社仙台市環境整備公社		
所在地		〒981-3111 仙台市泉区松森字阿比古7番1					
電話番号		022-218-2050	FAX番号	022-218-2052		所管 部局	環境局 総務課
団体ホームページ		http://s-kankyo.co.jp					
代表者職氏名		代表取締役社長 中塚 正志		設立年月日		昭和59年5月26日	
基本財産等		100,000 千円	市の出資額（割合）		50,000 千円 （ 50.0 %）		
設立 目的	仙台市の指導を遵守し公共性の確保に努めながら、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、事業を営むことを目的とする（定款）						
事業 概要	令和7年度は仙台市からの受託事業である、缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類収集運搬業務、同選別業務を滞りなく実施した。その他、一般廃棄物処理施設等管理運営業務、缶・びん類の売払い業務、仙台市葛岡工場処理手数料徴収業務等に加え、自主事業として引き続き犬猫等の骨壺・骨箱等の販売業務、静脈物流限定活きびん用レンタル箱事業を行っている。						
評価対象決算期		令和7年4月1日～令和8年3月31日					

◆人員等の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①常勤役員数	2 人	2 人	2 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	2 人	2 人	2 人
②常勤役員平均年齢	63.0 歳	63.0 歳	64.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	4,866 千円	4,977 千円	5,167 千円
④職員数	256 人	261 人	275 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	0 人	0 人	0 人
⑤職員平均年齢	47.2 歳	47.4 歳	47.9 歳
⑥職員平均年間給与	3,556 千円	3,573 千円	3,718 千円

◆主要財務データ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①営業利益	142,937 千円	137,127 千円	140,126 千円
②経常利益	146,910 千円	141,741 千円	149,039 千円
③当期純利益（税引後）	99,912 千円	82,596 千円	100,721 千円
④繰越利益剰余金	100,873 千円	83,470 千円	101,191 千円
⑤利益剰余金	787,265 千円	865,861 千円	962,582 千円
⑥資本金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
⑦純資産	887,265 千円	965,861 千円	1,062,582 千円
⑧長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①市からの補助金	0 千円	0 千円	0 千円
②市からの委託料（指定管理料含む）	1,681,980 千円	1,741,635 千円	1,814,784 千円
③市に対する収入依存度	99.72 %	99.72 %	99.75 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和7年度事業費
缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類収集運搬業務	仙台市青葉区，宮城野区，若林区，太白区の生活ごみのうち，分別排出される缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類を日程表に基づき収集し，市が所有する選別施設への搬入を行う。	741,798 千円
缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類選別業務	仙台市一般廃棄物処理基本計画及び仙台市分別収集計画により缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類を市の所有する選別施設において選別業務及び管理業務を行う。	520,012 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類収集運搬，同選別業務等の受託業務を滞りなく行い，仙台市のごみ減量リサイクル施策の一端を担うべく努めてきた。今後とも長年培ったごみ減量リサイクルに関する様々なノウハウを最大限に生かし，市民サービスの向上に努めるとともに効率的な事業運営を進める。	同社はこれまでに蓄積した独自のノウハウを活かし，缶・びん・ペットボトル等の収集・選別業務を適切かつ安定的に遂行することによって，社会的要請の強い「資源のリサイクル」に寄与している。
2. 業務・組織管理	社員については，資格取得等の研修により専門的能力の向上を図っているが，契約社員の業務管理や作業ノウハウの継承等が今後の大きな課題となっている。人材育成等について，パート社員からの社員登用制度により，モチベーションの向上を図り業務体制の見直しに取り組んでいる。	資格取得支援や社員登用制度の活用による人材育成等に取り組んでいる点で評価できる一方，契約社員の業務管理に継続して課題があり，引き続き業務体制の見直し等を行い，持続可能な組織の構築を進められたい。
3. 財務状況	令和7年度は，最低賃金の上昇に伴い，人件費，その他費用が増加したものの，業務委託料の増加により平成24年度から14期連続黒字経営となった。	14期連続での黒字決算となっており評価できる。財務基盤の更なる強化に向けて，自主事業の拡充等に取り組まれたい。
4. 今後の方向性及び課題	今後3年間は収集運搬業務委託契約が継続されるので，安定的な経営が見込まれている。ここ数年にわたり増加する退職者対策として，パート社員からの社員登用並びにドライバーとして社員の中途採用を進め，人材確保に努めているが，社員の定着や人員構成の不均衡の是正，ノウハウの継承が課題になっている。今後とも車両及び人員の適正な配置や，技術の継承に努め，より効率的，効果的な事業運営について検討を進める。	中期的には経営の安定が見込めるが，長期的な視点に立ち，人員構成の適正化や技術・ノウハウの確実な継承等を図るための人材育成はもとより，業務体制や資産活用の見直しによる経営効率化が必須と考えられるため，今後も引き続き計画的に取り組まれたい。